

国土交通省 大臣 太田昭宏殿

国土交通省四国地方整備局 局長 川崎正彦殿

国土交通省四国整備局大洲河川国道事務所 所長 清家基哉殿

3・31「山鳥坂ダムはいらない」市民集会 決議文

代表呼び掛け人 楠崎隆教

参加者一同

すでにご承知のように、国土交通省四国地方整備局は凍結されていた山鳥坂ダム建設について、「ダム建設案の方がコストが安く最大の治水効果がある」としてその根拠を明確にすることなく、国に建設再開を答申し1月28日国土交通大臣が事業継続を最終決定しました。

国土交通省は三年前、『「できるだけダムにたよらない治水」への政策転換を進める』として「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」を設けました。しかし私たちは、この時点で山鳥坂ダム建設事業の今日の結論を予測していました。その根拠は、委員のほとんどがこれまでダム建設を推進してきたメンバーであり、会議そのものが非公開とされたことにあります。これでは、「政策転換」が進められる訳がありません。また、1月22日に開催された有識者会議では、肱川漁協・長浜漁協が山鳥坂ダム建設に反対していること、流域住民の合意が得られていないこと、等は全く議論されていません。

四年前山鳥坂ダム建設事業は凍結され、「検討の場」がつくられましたが、私たちはこれに対しても当初から、検証の主体が計画を推し進めてきた四国地方整備局であること、また検討の場の構成員がこれまで山鳥坂ダムの建設を推し進めてきたメンバーであることから、「山鳥坂ダムありき」だと指摘してきました。そして結果は私たちが、当初から指摘してきたとおりになっていました。

鹿野川ダムトンネル洪水吐工事は、突如説明会が開催され、その数日後に事業が開始されるという暴挙が行われました。流域住民の合意などどこにもありませんし、その説明責任は放棄されたままです。

山鳥坂ダムも鹿野川ダムトンネル洪水吐も、肱川の治水目標流量を必要以上に高く設定し、その説明責任を怠り計画されたものです。肱川の治水に、最優先すべき必要不可欠な堤防建設や河床の土砂を除去することは、将来へ先送りされています。

国土交通省は、山鳥坂ダムも鹿野川ダムトンネル洪水吐も、ただちに工事を中止すべきです。その上で、これまでの経過にこだわらないで、ゼロから肱川の治水に何が必要か説明責任を果たし、住民参加の治水対策を確立すべきです。このためであれば、私たちも全面的に協力することを、否定するものではありません。

以上